

平成24年度決算

補助金支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金、〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、財団法人は(財)、公益財団法人は(公財)、一般財団法人は(一財)、社団法人は(社)、公益社団法人は(公社)、一般社団法人は(一社)、株式会社は(株)、有限会社は(有)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)、学校法人は(学)、宗教法人は(宗)、医療法人は(医)と表記している。

大阪市

補助金支出一覧（平成24年度決算）

（一般会計）

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

（単位：円）

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済戦略局 総務部総務課	公立大学法人大阪市 立大学施設整備費補 助金	公立大学法人大阪市 立大学	800,484,000	786,923,850	72,498,582	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大阪市立大学へ補助金として交付	H21	H27
経済戦略局 総務部国際課	姉妹都市交流推進事 業補助	(特非)留学協会 外	3,000,000	1,174,000	0	大阪の外交方針では、本市がこれまで培ってきた姉妹都市ネットワークについて、友好関係維持及び活用することとしており、姉妹都市交流について市民と共有するとともに、市民の自発的な姉妹都市間の交流を促進することを目的に補助金を交付する	姉妹都市交流について市民と共有するとともに、市民の自発的な姉妹都市間の交流を促進するため、国際交流団体・NPO・市民ボランティア団体等が実施する姉妹都市交流事業に対して補助対象経費の1/2以内で補助する(上限1,000千円)	H24	H26
経済戦略局 総務部国際課	A T C 公共的空間整 備事業補助金	アジア太平洋トレ ードセンター(株)	17,631,000	15,985,000	18,277,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資することを目的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	H27
経済戦略局 文化部文化課	舞台芸術活動振興事 業助成金	(一社)大阪交響楽団 外	11,593,000	11,142,000	17,700,000	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図る	舞台芸術活動を実施するために必要となる経費のうち、対象経費(付帯設備を含む会場使用料、舞台設備費、印刷費)の1/2以内かつ20万円を上限として助成。公演規模の大きさ等から特に認められたものについては、400万円を上限として特別助成	H4	H25
経済戦略局 文化部文化課	(公社)大阪フィル ハーモニー協会運営 補助金	(公社)大阪フィル ハーモニー協会	99,000,000	99,000,000	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、広く市民に親しまれるオーケストラとしての取り組みに対し支援を行う	大阪フィルハーモニー協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費(演奏事業費のうち出演料、企画料、会場費、宣伝費)の1/2以内かつ予算額を上限として補助	S35	H26
経済戦略局 文化部文化課	(公財)文楽協会補助 金	(公財)文楽協会	39,000,000	39,000,000	52,000,000	日本を代表する伝統芸能として、国の重要無形文化財であり、ユネスコ世界無形遺産にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため、文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う(公財)文楽協会に対し支援を行う	文楽協会が、都市魅力に資する新たな試みや協会の機能向上に取り組むための運営に必要な経費のうち、対象経費(事業費支出のうち養成費、管理費支出)を本市予算額の上限までで補助する運営補助と、若手技能者の育成支援事業を対象とした事業助成を行う	S37	H26
経済戦略局 スポーツ部 スポーツ課	競技力向上事業補助 金	大阪市ソフトボール 協会 外	23,400,000	6,261,147	0	競技大会の開催・指導者育成事業の実施等、競技力向上の取り組みを行う団体・事業者に対し補助を行うことで、賑わいづくりとスポーツ振興の相乗効果を図り、スポーツによる都市魅力を創出することを目的とする	本市競技施設などを活用し、競技大会の開催等、総合的に競技力の向上を図る事業に対し、事業費の50%以内かつ国体種目・オリンピック種目については上限550千円、その他の種目については225千円を上限に補助を行う	H24	H26
経済戦略局 スポーツ部 スポーツ課	スポーツを通じた青 少年の育成事業補助 金	大阪市スポーツ少年 団	800,000	418,658	0	青少年を対象とする様々な種目における競技大会などを実施する団体・事業者に対し補助を行うことで、青少年のスポーツに対する興味を高めるとともに、ジュニア層の競技力の向上を図ることを目的とする	複数の種目において、大阪市内全域にわたり、スポーツを通じて青少年育成に寄与する事業に対し、事業費の50%以内かつ800千円を上限に補助を行う	H24	H26
経済戦略局 スポーツ部 スポーツ課	スポーツを通じた賑 わいづくり事業補助 金	大阪ハンドボール協 会 外	2,500,000	1,655,127	0	競技大会において賑わいブースの設置等、賑わいの創出を行う団体・事業者に対し補助を行うことで、地域経済の活性化にも効果がある競技大会への集客増とスポーツの振興を図ることを目的とする	本市が指定する競技大会において、競技団体等と連携して実施する賑わいづくり事業に対して、事業費の50%以内かつ大規模競技大会においては1,500千円を上限に、中規模の競技大会においては500千円を上限として補助を行う	H24	H26
経済戦略局 スポーツ部 スポーツ課	スポーツにおける都 市間交流事業補助金	大阪市バドミントン 協会 外	1,500,000	303,000	0	スポーツにおける都市間交流を行う団体に対し補助を行うことで、競技力の向上、競技団体間の交流を図ることを目的とする	各都市対抗の競技大会に参加し、競技力の向上を図る事業に対して、事業費の50%以内かつ150千円を上限に補助を行う	H24	H26
経済戦略局 企業立地部 企業立地課	企業・大学等立地促 進助成金	パナソニック(株) 外	473,738,000	469,877,000	454,576,000	国内外から、環境・エネルギー産業や医療・健康分野など重点産業分野における有望企業の誘致を推進するとともに、在阪企業等の市内再投資を促進し、大阪経済の活性化と雇用の促進を図る	大阪市の定める重点産業分野の企業等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を補助する 〔基本型〕 重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる産業分野で大規模先端工場を「産業集積促進地域」（住之江区平林北地区）に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を大阪府と協調して助成する	H16	H26

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済戦略局 企業立地部 事業創出課	成長産業チャレンジ 支援事業補助金	スリープウェル(株) 外	22,418,000	7,462,000	61,145,000	企業が将来の成長を期待される「環境・エネルギー」分野及び「健康・医療」分野において新規事業へチャレンジしやすい環境を整えるため、技術・製品・ビジネスアイデアの事業可能性検証から研究開発、試験導入までを対象として、その費用の一部を補助することにより事業実施を促し、次代の大阪経済を牽引する成長産業の創出につなげていくことを目的とする	・事業可能性検証事業：中小企業が構想している技術・ビジネスアイデアの事業可能性を検証する事業を補助 補助率1/2、上限2,000千円まで補助 ・リーディングプロジェクト推進事業：将来の市場拡大が期待され、中小企業を持つ優れた技術・ノウハウ・アイデアを存分に生かすことができる分野において、その成長を牽引する研究開発事業を補助 補助率1/2、上限30,000千円まで補助 ・トライアル事業：導入コストが大きく、性能・効果等に対する評価が定まっていない新たな技術を取り入れた革新的な製品・サービスの社会への浸透・普及促進につながる試験導入事業を補助 補助率1/2、上限10,000千円まで補助 ※新規受付分については停止	H23	H24
経済戦略局 産業振興部 地域産業課	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	40,000,000	40,000,000	52,000,000	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費)とする 24年度 補助率：1/2以内 補助限度額：4,000万円	H1	H25
経済戦略局 産業振興部 地域産業課	商店街等活性化支援 事業補助金	黒崎東商店会 外	11,715,000	9,912,000	14,685,000	商店街等が、新たな魅力づくりに向け、中長期的な観点のもと、知恵と工夫を活かして取り組むソフト事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街・小売市場等 対象範囲：商店街等が活性化に向けて実施するソフト事業にかかる経費 〔基本〕補助率：1/3以内、上限額：100万円 〔少子高齢化に対する社会課題対応モデル事業〕 補助率：1/2以内、上限200万円 (初期経費相当分100万円、運営経費相当分100万円) 〔商店街等における外国人観光客受入促進事業〕 案内モニター設置支援事業 (新規)補助率：1/2以内、上限額：200万円 (増設・更新)補助率：1/2以内、上限額：50万円 商店街マップ制作支援事業 補助率：1/2以内、上限100万円	H19	H27
経済戦略局 産業振興部 地域産業課	商店街共同施設等整備 支援事業補助金	天神橋筋4丁目北商店街振興組合 外	38,686,000	25,087,000	13,509,000	商店街等が、社会的・公共的役割を果たすとともに新たな魅力づくりに向け、知恵と工夫を活かして取り組むハード事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街等 補助率：対象経費の1/4以内(補修の場合は1/5以内。オープンモール化の場合は1/2以内) 上限額：1,000万円(補修の場合は500万円。オープンモール化の場合は2,000万円)	H5	H27
経済戦略局 産業振興部 地域産業課	水源対策事業補助金	大阪市住道土地改良区 外	4,702,000	2,438,000	2,320,000	生産緑地地区内農地において、単に生産機能のみならず、貴重な自然・緑地空間であり環境保全や防災にも資するなど、多面的な役割を担っている農地の保全を目的に、安定的に農業用水を確保することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内、上限130万円として補助	S33	H27
経済戦略局 産業振興部 金融課	大阪市中小企業制度 融資代位弁済補助金	大阪市信用保証協会	14,490,000,000	14,125,995,561	18,232,399,711	中小企業者の金融の円滑化に資することを目的とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は協会から本市に返還(返還金は(株)日本政策金融公庫の保険金(代弁額の約7～9割)、及び回収金)	S17	H25
経済戦略局 産業振興部 金融課	大阪市中小企業制度 融資信用保証料補助金	大阪市信用保証協会	537,942,000	508,435,852	634,986,345	制度融資の円滑な実施に資することを目的とする	大阪市緊急対策資金融資にかかる保証料の一部を補助(平成20年度実施) 特定の制度融資にかかる保証料の一部を補助	S48	H25
総務局行政部 総務課	北方領土返還運動推進 大阪府民会議補助金	北方領土返還運動推進大阪府民会議	180,000	180,000	180,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする)	S57	H27
市民局市民部 総務課	中央区「商い体験」 事業補助金	千日前道具屋筋商店街振興組合	2,000,000	7,000	168,000	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づくりを推し進めるミナミ地区の商店会等によって観光集客とミナミ地区の魅力を発信するために実施される「商い体験」事業を大阪市中央区が支援し、ミナミ地区の観光発展・経済振興に資する	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体験」事業、または、ミナミ地区の魅力を発信するために実施する事業の経費(会場費、謝金、広告宣伝費等)のうち1/2の補助率で上限1,000千円補助する	H21	H26

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局市民部 総務課	地域集会施設改修整 備補助金	北区本庄地域集会所 運営委員会 外	5,500,000	3,847,000	4,530,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する 補助率1/2・限度額110万円	H2	H25
市民局市民部 地域活動課	大阪府防犯協会連合 会活動補助金	(社)大阪府防犯協会 連合会	5,000,000	5,000,000	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地域安全運動を実施している当連合会を支援し、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪府防犯協会連合会の実施する以下の事業について、経費の1/2を上限として補助を行う ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	H27
市民局市民部 地域活動課	大阪市保護司会連絡 協議会活動補助金	大阪市保護司会連絡 協議会	1,200,000	1,190,937	1,200,000	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図ることに により、安全なまちづくりの促進に寄与することを 目的とする	保護司会が実施する街頭での一斉啓発活動など犯罪 予防活動事業について、経費の1/2を上限として補助 を行う	H20	H27
市民局市民部 地域活動課	大阪市青色防犯パト ロール活動補助金	榎並地域見守り隊 外	100,000	28,000	16,000	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを 新たに実施しようとする団体に対して、パトロール の実施に必要な経費の一部補助を行い、地域におけ る自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を 図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン 代等)の一部補助	H21	H27
市民局市民部 地域活動課	子どもの安全見守り 防犯カメラ設置補助 金	田中連合振興町会 外	22,500,000	18,738,000	0	通学路・公園等への防犯カメラの設置経費の補助を 行うことで、犯罪抑止に効果的である防犯カメラの 設置を促進し、子どもに対する犯罪発生件数の減少 を図る	通学路・公園等に設置された防犯カメラの設置経費 を補助する 補助率：3/4 上限150,000円	H24	H25
市民局市民部 地域活動課	ポートピア梅田環境 整備事業補助金	北区梅田東連合 外	153,403,000	45,844,379	83,294,315	北区における住民主体のまちづくりを支援すること により、地域の活性化を図る	北区地域振興会連合振興町会等が行う環境整備事業 に対して補助	H22	H27
市民局市民部 地域活動課	市民活動推進基金補 助金	(特非)女性と仕事研 究所 外	3,500,000	2,001,000	2,855,000	市民活動団体の活動促進とともに、市民の寄附を通 じた社会参加を促進し、自立的な市民活動の推進を 図る	市民活動推進基金を活用し、大阪市市民活動推進基 金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された市民 活動団体の公益的な活動に対し、補助対象経費の1/2 を上限に補助を行う	H19	H27
市民局市民部 雇用・勤労施策課	就職困難者等の就職 に向けた支援が必要 な人に対する就業支 援事業補助金	(一社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	3,820,000	3,820,000	3,820,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつ きにくい状況の中で、本市施策を補完するものとし て、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の 確保を図ることを目的として補助する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に理 解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団 体が、その会員等の協力のもと実施する事業に対す る補助	H14	H26
市民局市民部 男女共同参画課	男女共同参画推進に かかる地域女性団体 活動補助金	大阪市地域女性団体 協議会	2,616,000	2,014,272	2,824,853	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向 け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発展 が重要であることから、市内居住の女性によって構 成され、市域全体に広く組織を有し、学習と市民活 動をとおりて女性の地位向上と男女共同参画に取り 組む大阪市地域女性団体協議会の活動に対し補助金 を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動のうち、男女共同 参画推進のための各種事業(地域環境美化活動、交流 研修事業)に対して補助	S33	H26
市民局市民部 男女共同参画課	男女共同参画施策推 進基金補助金	男女共同参画の推進 に取り組んでいる市 民活動団体	600,000	0	600,000	男女共同参画に取り組むNPO等の活動を支援すると ともに、市民の寄附を通じた社会参加を促進するこ とにより、自主的な男女共同参画推進活動の推進を図 る	男女共同参画施策推進基金を活用し、大阪市市民活 動推進基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録さ れた市民活動団体の公益的な活動に対し、補助対象 経費の1/2を上限に補助を行う。なお、本事業は市民 活動推進基金助成事業と連携して実施するものであ る	H23	H26
市民局人権室 企画調整課	大阪第一人権擁護委 員協議会事業補助金	大阪第一人権擁護委 員協議会	2,095,000	2,033,786	2,296,949	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相 談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高揚 と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意 義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動 に要する経費に対し、補助金を交付している。	S25	H24
市民局人権室 企画調整課	大阪人権博物館運営 費補助	(公財)大阪人権博物 館	44,863,000	44,862,666	51,323,000	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権 意識の高揚等啓発に関する事業として大阪府と 連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するとともに、 人権教育・啓発または人権学習の場である大阪人権 博物館の運営費等に対して補助する	S60	H24
都市計画局 企画振興部イノベー ション企画担当	イノベーション創出 支援補助金	国立大学法人大阪大 学 外	20,000,000	8,713,000	9,909,000	大学等の保有する研究・技術シーズをもとにした、 実証実験など実用化に向けた取組みに対して、その 費用の一部を補助することにより、本市の経済成長 の実現に寄与することを目的とする	大学等が有する優れた研究・技術シーズを対象と し、実証実験など実用化に向けた取組みにかかる経 費に対して、補助率1/2、補助限度額200万円の範囲 内で補助を行う(補助対象者は大学等)	H23	H26

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市計画局 企画振興部 うめきた整備担当	エリアマネジメント 支援事業補助金	(一社)グランフロント大阪TMO	5,600,000	5,600,000	6,000,000	民間事業者等が実施する公共性の高い地区レベルのエリアマネジメントを支援することで、地区における魅力的な都市環境の創出と持続的なまちのマネジメントを実現し、もって本市の都市再生及び経済の活性化に資することを目的とする	まちづくりに係る民間事業者等を対象とし、公民が連携して実施するエリアマネジメント事業の計画策定・社会実験等にかかる経費に対して2/3の範囲内(国・市)で補助を行う	H23	H25
都市計画局 計画部 交通政策課	コミュニティ系バス 運営費補助金	大阪市交通局長	1,513,422,000	1,513,422,000	1,513,422,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分な需要がなく、採算性の確保が困難であるものの、地域住民の日常生活に必要な乗合バス(=コミュニティ系バス)サービスについて、その運行の維持に必要な経費の一部を助成することによって、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満たす「コミュニティ系バス路線」を対象として、コミュニティ系バス運行事業者に補助金を交付する補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定する	H16	H25
都市計画局 計画部 交通政策課	鉄道駅耐震補強事業 費補助金	南海電気鉄道(株) 外	60,834,000	54,904,204	51,017,265	鉄道駅耐震補強事業に要する経費の一部を本市が補助することにより、主要な鉄道駅の耐震補強を実施し、鉄道駅利用者の安全の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、国等と協調し補助金を交付する	H19	H27
都市計画局 計画部 交通政策課	大阪外環状線整備事 業費補助金	大阪外環状鉄道(株)	228,314,000	193,094,869	164,876,131	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H27
都市計画局 開発調整部 開発計画課	大阪シティエアター ミナル内公的施設管 理運営補助金	(株)湊町開発セン ター	399,000,000	368,000,000	418,000,000	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バスターミナル」及び「公共通路」の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、O C A Tの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象として補助を行う	H10	H27
都市計画局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム公的施設 管理運営補助金	(株)大阪シティド ーム	38,387,000	38,387,000	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補助金を交付することにより、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営に係る経費を補助対象として補助を行う	H13	H27
都市計画局 開発調整部 開発計画課	大阪への集客に寄与 する大阪ドーム施設 利用補助金	(株)大阪シティド ーム	85,867,000	85,450,661	85,867,000	(株)大阪シティドームが大阪への集客に寄与するアリーナ貸館事業の実施に際し補助金を交付することにより、大阪ドームでの大阪への集客することを目的とする	大阪ドームアリーナを利用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差額の1/2を補助するただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限度とする	H13	H26
都市計画局 開発調整部 開発誘導課	まちづくり活動支援 制度に基づく助成金	中大江西地区まちづ くり研究会 外	3,100,000	1,226,198	1,923,724	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の1/2以内で限度額30万円を5年間助成し、また、まちづくり構想策定年度(1回限り)は構想印刷配布経費を20万円(対象経費の2分の1)を限度に助成する(ただし、平成20年度以前の認定団体は限度額50万円)	H9	H26
都市計画局 建築指導部 監察課	民間建築物吹付けア スベスト除去等補助 金	(有)エステート鶴橋 外	6,940,000	2,875,000	6,296,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアスベストの含有調査や除去工事等を実施する場合に、一定要件を満たせばその費用の一部を補助する(含有調査：対象費用全額かつ上限金額25万円(ただし1試料あたりの上限は10万円)対策工事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100万円)	H18	H27
福祉局総務部 総務課	保護司研修等事業補 助金	大阪市保護司会連絡 協議会	800,000	560,568	570,496	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の取り組みの推進強化を図るために、必要な社会福祉等への理解を深めるための研修内容の充実を図り、公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に必要な費用(研修経費及び施設研修経費)の1/2を上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H25
福祉局総務部 総務課	大阪沖繩戦没者慰霊 塔「なにわの塔」参拝 事業補助金	(財)大阪府遺族連合 会	646,000	614,000	646,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖縄県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖縄及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会が行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	H27
福祉局総務部 総務課	民間施設整備資金利 子補助金	(社福)ふれあい共生 会 外	21,086,000	12,158,000	29,304,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	H26

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市社会福祉協議会 運営費補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	53,860,000	53,519,339	0	地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である大阪市社会福祉協議会の事務局体制を整備・強化するとともに、今後の大阪市社会福祉協議会・各区社会福祉協議会体制を検討・再構築し、効率的で自律的な法人運営に資することを目的とする	大阪市社会福祉協議会における事務局の管理運営、大阪市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の今後のあり方検討・再構築、法人運営等に要する経費を補助する	H24	H26
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市地域福祉活動 支援事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	127,683,000	126,849,831	0	各区社会福祉協議会への後方支援を通じ地域における住民の支え合い・助け合い機能を強化する取り組みを支援することにより、地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実を図り、もって地域福祉の向上に資することを目的とする	大阪市社会福祉協議会における地域福祉並びに在宅福祉サービスの推進、社会福祉関係機関・団体・民生委員児童委員との連絡調整・連携、社会福祉事業(地域福祉活動)に関する調査広報・情報収集・提供・研究、ボランティア・NPO活動の推進等に要する経費を補助する	H24	H26
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	各区地域福祉活動 支援事業補助金	各区社会福祉協議会	1,215,945,000	1,165,092,218	0	地域における住民の支え合い・助け合い機能を強化する取り組みを支援することにより、地域福祉活動の推進と社会福祉事業の充実を図り、もって地域福祉の向上に資することを目的とする	各区における地域福祉活動等への支援、ボランティアグループや社会福祉施設等との連絡調整、ボランティア活動の支援、福祉教育の推進、広報啓発等に要する経費を補助する	H24	H26
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	地域福祉活動推進 事業補助金	各区社会福祉協議会	350,808,000	344,743,800	366,269,800	地域ネットワーク委員会の事務局として設置されている保健・医療・福祉ネットワーク推進員の活動経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする	地域ネットワーク委員会活動の事務局として、支援を必要としている住民の把握、研修会の企画・実施、委員会活動の啓発資料作成、相談援助ならびに関係機関との連絡調整に係る必要経費等について助成を行う	H4	H24
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	あんしんさぼーと 事業(日常生活自立支援 事業)補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	489,761,000	486,348,469	492,490,000	(社福)大阪市社会福祉協議会におけるあんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等に要する経費を予算の範囲内で補助する	H9	H27
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪ホームレス就業 支援センター事業補 助金	大阪ホームレス就業 支援センター運営協 議会	4,500,000	4,257,855	4,229,803	民間等から広く多様な就業機会を確保することによって、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図ることを目的とする大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の管理運営に対して補助することにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪府で1/2ずつ)	H17	H24
福祉局 生活福祉部 保護課	大阪社会医療セン ター運営補助金	(社福)大阪社会医療 センター	286,471,000	286,471,000	339,114,038	あいりん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいりん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、(社福)大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H26
福祉局 生活福祉部 保護課	あいりん住民応急 援護事業費補助金	西成愛隣会	70,000	0	0	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいりん住民の福祉の向上を図る	あいりん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付を行う。補助対象経費については、貸付総額から返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H24
福祉局 生活福祉部 保護課	要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	80,637,000	38,961,000	29,625,000	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	(社福)大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の貸付原資を補助することにより、事業の安定した運営を図る	H19	H25
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	身体障がい者自動 車改造補助金	身体障がい者	1,416,000	621,500	855,000	身体障がい者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障がい者が自動車を改造する経費の1/2以内の額を補助する 上限100,000円	S50	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい者福祉バス 借上補助金	生野区身体障害者 団体協議会 外	4,442,000	1,908,600	3,334,700	障がい者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障がい者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げ料の1/2以内の補助を行う 上限1台につき51,500円	S48	H25
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	重度身体障がい者 大学等就学助成	重度身体障がい者	360,000	0	1,260,000	自立更生に努める重度の身体障がい者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障がい者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	H26
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	知的障がい者(児) スポーツ大阪大会補 助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	220,000	220,000	220,000	知的障がい者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障がい者スポーツ大阪大会の実施にかかる経費のうち競技場使用料について補助する	S57	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい者職業能力開 発訓練施設運営助成	(社福)大阪市障害者 福祉・スポーツ協会	59,230,000	58,750,080	60,072,232	障がい者能力開発訓練を実施することにより、一般 企業への就労が困難な障がい者に対して、企業就労 に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向 けた実習を行い、職業自立を支援することを目的と する	障がい者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行 う	S60	H25
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい児(者)歯科診 療施設補助金	(社福)恩賜財団 済生会支部 大阪府済生会 外	10,274,000	7,641,000	7,588,000	一般歯科医院で治療が困難な障がい児(者)の歯科診 療の機会を確保するため、障がい児(者)歯科診療を 行う医療機関等に対し、障がい児(者)の歯科診療・ 治療に必要な人件費の補助を行うことで、障がい児 (者)歯科診療体制の整備を図る。	歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費の一部を補 助する	S55	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	心身障がい児(者)等 自主活動育成事業補 助金	(社福)大阪市手をつ なぐ育成会	780,000	390,000	590,000	心身障がい児(者)及びその家族等に対する学習や交 流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うこ とにより、障がい児(者)の社会的自立の促進と福祉 の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一 部を補助する	S35	H24
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい者ブラッシング 指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師 会	500,000	384,000	445,000	障がい者に刷牙指導を推進することにより、歯科治 療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾病 予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費を 補助する	S56	H24
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	第12回難聴者・中途 失聴者自主活動支援 事業(元気の出る集 い)補助金	(特非)大阪市難聴 者・中途失聴者協会	232,000	232,000	0	難聴・中途失聴者の社会参加のために、障がい者本 人及び支援者が大会に参加して研修と交流を深める ことを目的とする	大阪市難聴者・中途失聴者協会が主催する第12回元 気の出る集いの開催に際し、大会補助を実施する(大 会は隔年実施)(補助率1/2)	H2	H24
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	点字図書館運営補助 金	(社福)日本ライトハ ウス	64,350,000	64,511,950	66,660,500	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円 滑な運営を図る	(社福)日本ライトハウスに対し「国庫負担(補助)金交 付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい福祉課	障がい者・児施設建 設借入金償還補助金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	134,660,000	115,440,881	135,677,171	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及 び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人 が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費 用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費 に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から貸 し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資 金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子 の範囲内で助成する(補助率10/10)	S61	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	障がい者グループ ホーム・ケアホーム整 備助成	(社福)加島友愛会 外	55,773,000	22,625,000	65,777,000	障がい者の日常生活における援助及び介護を行う障 がい者グループホーム・ケアホームの整備及び設備整 備にかかる経費の一部を助成することにより、障が い者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを 目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共同 生活介護事業として指定を受けることができる法人 に対し、グループホーム・ケアホームの新規設置の 際の賃借、購入、新築、住宅改造及び設備購入にか かる経費の一部を助成	H1	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	障がい者情報バリア フリー化支援事業助 成	視覚障がい者及び上 肢機能障がい者	2,622,000	1,438,293	1,840,636	障がい者がパーソナルコンピューターを使用するに あたり必要となる周辺機器およびアプリケーション ソフトの購入に要する費用の一部を助成することに より、障がい者の情報のバリアフリー化及び障がい 者の社会参加を促進することを目的とする	視覚障がい者1、2級及び上肢機能障がい者1、2級の 身体障がい者手帳所持者の周辺機器等の購入に要し た費用の2/3以内を助成する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万円と する	H13	H27
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	重症心身がい害者通 所用バス運行費補助 金	(社福)四天王寺福祉 事業団	12,600,000	12,420,000	22,200,000	重度障がい者の社会参加を促進するため、施設への 通所手段を確保することを目的とする	通所用バスの運行にかかる経費を助成する	H8	H26
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	知的障がい児通園施 設通園バス運行費等 補助金	大阪市管轄知的障が い児児童発達支援セ ンター運営法人	500,000	0	1,432,151	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をはか るとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保す る	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して 助成する	S52	H24
福祉局 障がい者施策部 障がい支援課	児童発達支援セン ター地域支援促進補 助金	大阪市管轄の民設民 営児童発達支援セン ター運営法人	5,501,000	0	0	民設民営児童発達支援センターにおける地域支援の 事業実施に必要な児童発達支援管理責任者の雇用経 費を補助することにより事業の早期実施を促し、 もって障害児及びその保護者等への支援を図る	平成24年4月から制度化される児童発達支援センター での地域支援(保育所等訪問支援、障害児相談支援) を新たに実施するセンターに対して2年間を限定とし て支給する	H24	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者食事サービ ス事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	181,958,000	150,079,183	157,513,214	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢者等 を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増 進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地域の ボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を 行う事業費等に対して助成する	S47	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者住宅改修費助 成事業補助金	介護保険被保険者等	125,146,000	90,877,864	112,055,157	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行 い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する 者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して 助成 二次予防事業対象者(生活機能の低下が疑われ、要支 援・要介護状態になるおそれの高い65歳以上の方(た だし、要支援・要介護認定を受けておられない方)) については、介護保険同内容の工事及び対象外工事 で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万円(介護保険料段階が第5・第6段階の 者は5万円)、1世帯1回限り	H12	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助金	各区社会福祉協議会	30,433,000	18,346,466	28,186,801	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯 乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保 健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、介護保険の要介 護・要支援認定者でひとり暮らしの人又は高齢者の みの世帯に属する人で、寝具(掛布団、敷布団、毛 布)の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥 消毒によるサービスを行う	H12	H27
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	認知症介護指導者養 成研修事業補助金	(株)ケア21 外	2,048,000	1,269,460	1,547,240	高齢者認知症介護指導者養成研修・認知症介護フ ォローアップ研修への参加を支援するため、職員の派 遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知 症介護実務者の資質の向上を図る	認知症介護指導者養成研修・認知症介護フ ォローアップ研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対 して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣に かかる旅費などを助成する	H13	H27
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	提案型高齢者地域交 流拠点づくり事業補 助金	(特非)ぱだ	27,000,000	26,000,000	29,828,000	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者 と児童など多世代が交流できるスペースを整備する 費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業 の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金額以内を 補助	H21	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設等 償還金補助金(高齢者 施設)	(社福)ふれあい共生 会 外	33,685,000	28,042,165	45,144,321	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及 び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人 が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費 用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費 に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から貸 し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資 金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子 の範囲内で交付する(補助率10/10)	S52	H27
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	軽費老人ホームサー ビス提供費補助金	(社福)受念会 外	587,289,000	512,922,878	511,887,146	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、 サービス提供に要する費用等に充当する経費を補助 し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者 の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、入所者 負担にあたるサービス提供費等を施設へ補助する	S44	H26
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム 整備費補助金	(社福)帝塚山福祉会 外	1,691,855,000	1,658,725,360	1,611,676,160	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対 し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あ たり(ショートステイを含む)3,712千円を乗じた額以 内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	S48	H27
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	養護老人ホーム整備 費補助金	(社福)帝塚山福祉会	32,664,000	32,664,000	440,964,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補 助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あた り4,083千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加 算あり)	H12	H27
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課外	民間社会福祉施設 中規模整備費補助金	社会福祉法人 等	6,430,000	0	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助 成することにより、利用者の福祉向上に資すること を目的とする	施設を運営する社会福祉法人に対して、施設の整備 及び設備の補修等に要する費用の3/4以内の額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H25
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム 等緊急整備促進助成	(社福)帝塚山福祉会 外	171,840,000	129,265,000	117,375,000	施設等用地の取得が困難なため、施設等用地確保の ための定期借地権を設定し、一時金を支出した場合 に助成を行うことにより、用地の確保を容易にし、 特別養護老人ホーム等の整備促進を図る 円滑な施設の開設のためには、施設のハード整備と 一体的に、早期からの開設準備が重要であり、その 開設準備経費を助成することで、開設時から安定し た質の高いサービスを提供するための体制整備を支 援することを目的とする	特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠 点を開設する社会福祉法人が定期借地権を設定し、 一時金を支出した場合に一時金の一部を助成する 特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠 点を開設する社会福祉法人が施設の開設前に支出す る看護・介護職員等の雇い上げ等の開設準備に伴う 経費を助成する	H22	H25
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人クラブ育成補助 金	(一社)大阪市老人ク ラブ連合会	121,057,000	105,472,600	117,379,300	(一社)大阪市老人クラブ連合会が実施する老人ク ラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところによ り、事業費の一部を補助することにより、本市の区 域内で組織されている老人クラブの育成を図ること を目的とする	老人クラブ育成のため、(一社)大阪市老人クラブ連 合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実 施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H27
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	地域高齢者活動拠点 (老人憩の家)提供事 業助成	大東老人憩の家運営 委員会 外	162,498,000	160,180,212	160,681,486	地域高齢者活動拠点提供事業に助成し、高齢者の心 身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額 36,500円を限度に補助	S44	H27
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	高齢者就業機会確 保事業補助金	(社)大阪市シルバ ー人材センター	48,400,000	47,050,000	56,400,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確 保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ること を目的として交付する	高齢者就業機会確保事業にかかる経費の一部を補 助	S58	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	シルバーボランティアセンター運営補助金	(一社)大阪市老人クラブ連合会	2,813,000	2,813,000	2,750,000	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	H27
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人憩の家改修整備補助金	深江老人憩の家運営委員会 外	11,000,000	4,058,000	8,391,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり1,100千円を限度に補助(補助による改修後15年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度の補助が可能)老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所当たり327千円を限度に補助	S63	H27
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	高齢者入浴利用料金割引事業補助金	クラブ温泉 外	46,984,000	30,016,460	0	高齢者入浴割引事業を実施する公衆浴場に対して、補助金を交付することにより、高齢者が利用しやすい入浴機会を設け、高齢者の健康増進と孤独感の解消の一助とするとともに、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする	本市の区域内に住所を有する70歳以上の高齢者を対象に原則として月2回の入浴利用料金割引を実施する浴場に対し、利用者1人当たりの入浴利用料金80円及び当該事業に係る広告費等(1浴場あたり1,500円を上限)を助成する	H24	H26
福祉局 高齢者施策部 介護保険課	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金	(社福)大阪市都島区社会福祉協議会 外	56,590,000	25,582,000	22,159,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減(所得によって1/2～1/4)を行った費用の一部についての補助	H12	H27
健康局総務部 総務課	大阪バイオサイエンス研究所運営補助金	(公財)大阪バイオサイエンス研究所	468,536,000	467,739,225	616,855,539	大阪バイオサイエンス研究所がバイオサイエンスに関する研究調査をはじめ、研究者を養成すること等の事業の運営に対し、その経費の一部を補助することにより、バイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	H26
健康局 健康推進部 健康施策課	夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,134,000	509,000	11,164,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救急診療体制の確保を図ることを目的とする	(社)大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療事業における経費の一部を助成する	H16	H26
健康局 健康推進部 健康施策課	救急医療対策事業設備整備費補助金	二次救急医療機関	29,528,000	0	0	入院治療等が必要な重症患者の受入れを行う二次救急医療機関において医療機器等の整備を行い、救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H27
健康局 健康推進部 健康づくり課	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	7,500,000	3,362,389	3,912,884	(社)大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	(社)大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H27
健康局 健康推進部 健康づくり課	健康増進活動事業補助金	北区健康づくり推進協議会 外	6,552,000	2,819,804	5,169,570	食生活の改善、運動の推進等により、生活習慣病等の一次予防を推進し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ることを目的とする	22年3月に公表した「大阪市民の健康指標」において重点的に取り組むべき課題とされた「喫煙率の減少」、「肥満者の減少」、「運動習慣者の増加」につながる活動に対して補助金を交付する	H23	H25
健康局 健康推進部 健康づくり課	大阪市内各医師会公衆衛生活動事業補助金	(社)大阪市内北区医師会 外	11,180,000	4,244,141	8,653,330	地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域住民に対し健康情報などをきめ細かく発信することで、公衆衛生の推進を図っており、本市における公衆衛生の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	大阪市内各地区医師会が実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	H27
健康局 健康推進部 生活衛生課	公衆浴場衛生向上対策助成	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 外	54,150,000	27,977,587	33,141,601	利用者が少なく経営困難な中で、適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場に対して衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設に対してろ過器等の整備や薬剤等の交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費(上限30万円)の1/2を助成(上限15万円)	S49	H27
健康局保健所 管理課	医療機器整備助成事業補助金	公立大学法人大阪市立大学	7,213,000	7,140,000	812,000	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、ぜん息等に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする(国機関の10/10補助)	公的病院に対して、ぜん息等に関する医療水準向上のための医療検査機器(10品目)の整備に要する経費を助成し、当該疾患の予防及び患者の健康回復等に資する公的病院(国機関の指定有)を対象に1病院あたり20,000千円を上限額として実施している	H4	H27
健康局保健所 感染症対策課	結核定期健康診断補助金	(学)上田学園 外	2,341,000	2,051,248	1,933,031	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 企画部 青少年課	青少年指導員活動補助金	北区滝川地区(校下) 青少年指導員会 外	44,129,000	39,479,378	0	地域における青少年の非行防止をはじめとする健全育成をめざして、地域に根ざした本市の青少年活動の活性化を図る	地域における青少年の指導・相談、街頭啓発活動、スポーツ大会、野外活動などの事業に対して補助を行う	H24	H24
こども青少年局 企画部 青少年課	子どもの家事業補助金	(社福)ストローム福 社会 外	170,186,000	156,355,000	161,276,500	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実施する放課後事業(留守家庭児童対策と全児童施策を同時に実施)に対して、補助金を交付する	H1	H25
こども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策事業補助金	放課後クラブ アンダ ンテ 外	344,370,000	292,164,000	319,929,249	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、指導員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業を実施するものに対して、これに要する経費を予算の範囲内で補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H25
こども青少年局 子育て支援部 管理課 保育企画課	民間児童福祉施設整備資金借入金利子補助金	(社福)めぐむ福祉会 外	1,426,000	572,000	2,022,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を越える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	H27
こども青少年局 子育て支援部 管理課	民間保育所運営補助金(一時保育事業)	(社福)みおつくし福 社会 外	150,810,000	133,334,600	136,142,039	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	H27
こども青少年局 子育て支援部 管理課	民間保育所運営補助金(休日保育事業)	(社福)路交館 外	31,839,000	18,555,900	18,696,600	休日における保護者の就労・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	H27
こども青少年局 子育て支援部 管理課	不妊治療費助成	特定不妊治療受療者	410,705,000	418,524,125	346,357,589	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用を、1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回(1年目は年3回)、通算5年間、通算10回を限度に助成する	H16	H27
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課 保育企画課 保育所運営課	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(児童福祉施設)	(社福)なみはや福祉 会 外	91,741,000	72,414,236	239,436,890	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H24
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課 保育企画課	民間社会福祉施設産休等代替職員費補助(児童養護施設等)	(社福)なみはや福祉 会 外	18,826,000	8,414,080	13,044,565	児童福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員の臨時的な任用経費を補助することで、職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設における入所児童等の処遇を適正に確保する	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用として、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320円)を上限とする実支出額に、その産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を補助する	S51	H27
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	母子家庭自立支援給付金事業補助金(大阪市母子家庭自立支援教育訓練給付金)	母子家庭の母	1,034,000	247,492	327,792	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H27
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士)	(社福)海の子学園	3,213,000	3,213,373	3,206,160	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H27
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(乳児院夜間勤務)	(社福)大阪福祉事業 財団 すみれ乳児院 外	11,693,000	11,423,590	17,290,700	夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園就園奨励費補助金	(学)あびこ学園 外	2,329,829,000	2,113,161,800	2,103,987,700	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S47	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園幼児教育 費補助金	(学)東高殿幼稚園 外	288,896,000	304,741,600	265,827,300	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	就園奨励費対象外のもので市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者が負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S46	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	家庭保育・ベビーセ ンター助成事業補助 金	塩見ベビーセンター 外	80,013,000	77,893,240	90,459,950	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保育費等の一部を助成することにより、保育需要を充足しえない地域において保育所の機能を補足し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費用(保育費・嘱託医手当)を補助する	S33	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所等運営補 助金(長時間保育対策 費)	(社福)みおつくし福 社会 外	678,057,000	669,792,000	654,348,851	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、民間保育所における保育時間の延長を図ることにより福祉増進を図る	基本保育時間の8時間を超えて11時間までの長時間保育にかかる、必要な担当保育士等の人件費(超過勤務手当を含む)等を補助し、長時間保育の内容充実と次世代育成支援行動計画に掲げる延長保育事業への促進を図る	S45	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所等運営補 助金(予備保育士常勤 化促進事業)	(社福)みおつくし福 社会 外	262,480,000	258,204,675	233,263,090	国の運営費において非常勤保育士とされている予備保育士を、施設規模の大小にかかわらず常勤保育士で配置することにより、恒常的な保育水準の確保や保護者支援の充実を図る	予備保育士について常勤職員の配置を促すため国単価(非常勤)との差額を補助する	S63	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所等運営補 助金(嘱託医配置円滑 化事業)	(社福)みおつくし福 社会 外	44,232,000	40,391,126	39,493,479	入所児童の処遇向上を図るため、児童福祉施設最低基準に定められた嘱託医の確保を円滑にする	民間保育所の嘱託医雇用にかかる経費の本市基準と国基準の差額を上限に補助する	S45	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所等運営補 助金(延長保育事業)	(社福)みおつくし福 社会 外	709,945,000	657,318,640	670,672,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、民間保育所における保育時間の延長を図ることにより福祉増進を図る	開所時間11時間超の民間保育所に対し、開所時間延長に必要な担当保育士の人件費(超過勤務手当を含む)等を補助する	H6	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間社会福祉施設等 償還金補助金	(社福)みおつくし福 社会 外	6,465,000	6,464,530	6,643,994	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	H6	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課 こども家庭課	民間保育所中規模施 設整備費補助金	(社福)四恩学園 外	3,543,000	3,543,000	18,206,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所整備費補 助金	(社福)光聖会 外	1,652,820,000	785,713,000	771,243,000	安心こども基金を活用した民間保育所等建設や増改築にかかる経費の一部を助成し、保育所整備を促進する	保育所整備にかかる経費について補助を行う	H21	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所賃料等補 助金	(社福)大五京	7,180,000	7,180,000	7,180,000	保育所設置を促進し保育所入所待機児童の解消を図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建物の賃借にかかる経費について設置後10年未満の保育所に対し補助を行う	H13	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童福祉施設耐 震診断助成	(社福)日輪学園 外	19,000,000	4,097,000	3,375,000	施設の耐震化を促進し、児童の安全を確保する	昭和56年5月31日の耐震基準の適用以前に建設された建物について、耐震化の促進を図るため、耐震診断にかかる費用の一部を補助する	H22	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営課	民間保育所運営補助 金(障がい児保育事 業)	(社福)みおつくし福 社会 外	502,142,000	472,603,650	465,700,000	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成し、障がい児の入所をより円滑にすることを目的とする	障がい児を受け入れた保育所に対し、その運営に必要な人件費として障がい児3名につき正規保育士1名分3,252,000円、2名につきアルバイト1名分1,776,000円、1名につきパート1名分888,000円の補助	S47	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	保育ママ開設準備補 助金	オールヒューマンサ ポート(株) 外	10,000,000	3,062,788	0	保育ママの開設にかかる支度費用を助成し、保育ママ事業の開設を促進する	保育ママ事業の開設にあたり、保育に必要な環境にするための消耗品等について補助を行う	H24	H27
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童福祉施設改 修等事業補助金	(社福)大阪福祉事業 財団 外	109,110,000	108,360,000	0	安心こども基金を活用し、耐震補強等改修にかかる費用の一部を助成することで、民間児童福祉施設の耐震化を促進する	耐震補強等改修にかかる必要な経費の補助を行う	H24	H27
環境局環境施策部 環境施策課	UNEP支援事業補助 金((公財)地球環境 センター活動支援補 助金)	(公財)地球環境セン ター	57,068,000	48,507,000	86,661,000	(公財)地球環境センターが実施するUNEP国際環境技術センターの支援事業及び国際環境協力事業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術センター誘致時の国際公約を果たすことにより、本市の環境分野における国際協力を推進することを目的とする	UNEP支援事業費、情報提供事業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職員を除く人件費、一般管理費について1/2以内を補助	H3	H25

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金融 資代位弁済補助金	大阪市信用保証協会	316,000	0	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	代位弁済額の95%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は協会から本市に返還(返還金は(株)日本政策金融公庫の保険金(代位額の約7~8割)、及び回収金)	S42	H25
環境局環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金融 資利子補給金	大阪市信用保証協会 の保証付融資を受け ている中小事業者	111,000	0	2,781	中小事業者の金利負担を軽減することにより、事業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の改善を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受ける場合に利子補給を実施 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資を受けたものは1.5%、平成13年4月1日から平成14年3月31日に融資を受けたものは1.0%、平成14年4月1日から平成19年9月30日に融資を受けたものは0.8%を補助し、平成19年10月1日以降に融資を受けたものは1.5%を超える利子について0.8%を上限として補助	S42	H24
環境局環境管理部 環境管理課	テレビ受信障害防止 対策補助金	(一財)空港環境整備 協会	2,554,000	3,327,609	9,542,143	(一財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(一財)空港環境整備協会に対して補助	S48	H24
環境局環境管理部 環境管理課	生活保護等世帯空気 調和機器稼働費補助 金	航空機騒音防止工事 を受けた住宅に居住 する生活保護等世帯	72,000	49,058	62,806	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」等に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対して、7~10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助(上限1万円)	H1	H27
環境局環境管理部 環境管理課	空気調和機器機能回 復工事等補助金	航空機騒音防止工事 を受けた住宅の所有 者等	1,128,000	238,775	77,261	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受けた住宅の所有者等に対して空気調和機器の機能回復等に要する経費の一部を補助することにより、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる騒音防止工事の実施時に設置した空気調和機器更新工事1及び更新工事2に要する経費の一部を当該住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、事業の取りまとめを行う(独)空港周辺整備機構が所有者等から委任を受けた場合には、同機構あて補助金を支出する	H3	H24
環境局環境管理部 環境管理課	土壌汚染対策事業助 成金	汚染原因者でない土 地所有者	7,500,000	0	0	土壌汚染対策法に基づく措置の指示により、汚染の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うことにより、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去等の措置を指示された土地所有者(汚染原因者でない者であって、費用負担能力の低い者)に対し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H26
都市整備局企画部 住宅政策課 住環境整備課	HOPEゾーン事 業・大阪市マイルド HOPEゾーン事業 協議会助成	船場地区HOPE ゾーン協議会 外	4,055,000	2,978,000	2,507,000	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業は、本市との協働のもと、地域住民等(住民・企業・まちづくり団体等)が主体となって、居住地魅力の向上やまちなみ整備を図るものであり、当該地域住民等で構成されたHOPEゾーン協議会・マイルドHOPEゾーン協議会が主体的に行う事業に対し助成を行うことにより、地域住民等による自主的なまちづくりの促進を図ることを目的とする	・対象者：HOPEゾーン協議会・マイルドHOPEゾーン協議会(住民・企業・まちづくり団体等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織) ・対象事業：区域の住民等のまちなみ・まちづくりへの意識向上や持続的な地域活動の推進につながる事業で、HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業の推進に必要な事業 ・補助金額：補助率1/2、地区面積(ha)×5千円を限度に補助(補助金額のうち国50% 市50%)	H11	H26
都市整備局企画部 住宅政策課 住環境整備課	HOPEゾーン事 業・大阪市マイルド HOPEゾーン事業 まちなみ修景補助	(株)ティー・アーク 外	52,000,000	27,272,000	61,713,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認められる整備を行なう者に対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	・対象者：事業区域内で修景を行なう建築物の所有者等 ・補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備にかかる設計費、工事費 ・補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金額のうち国50% 市50%)〈建物種別等に応じて別途定める額を上限〉	H11	H26
都市整備局企画部 住宅政策課 住環境整備課	HOPEゾーン事 業・大阪市マイルド HOPEゾーン事業 共同施設整備費補助	事業区域内において 一定の条件を満たす よう共同施設の整備 を行う者等	3,400,000	0	1,646,400	地域住民等のまちなみ形成のための活動支援又は地域の景観形成に資するものとして供用される共同施設の整備を行なう者に対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	・対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう土地所有者等 ・補助対象の範囲：共同施設の整備にかかる設計費、工事費 ・補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金額のうち国50% 市50%)	H15	H26
都市整備局企画部 住宅政策課	マンション管理・建 替支援事業分譲マン ション建替検討費助 成	分譲マンションの管 理組合	1,500,000	0	0	分譲マンションの円滑な合意形成による建替えを支援し、良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図り、もって市民生活の安定と公共の福祉の増進に資することを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合に対して、検討費用の一部を補助する 補助率：補助対象経費の1/3以内(限度額150万円)	H15	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住宅政策課	エコ住宅購入融資等 利子補給金	一定の基準を満たす 大阪市エコ住宅を民間 金融機関等の融資を 受けて取得する者、 又は大阪市エコ住宅 へ改修する者	8,431,000	1,773,000	10,000	一定の基準を満たしていることを大阪市が認定した「 大阪市エコ住宅」を取得する者又は「大阪市エコ住宅」 へ改修する者に対して利子補給を行うことにより、 省エネルギー・省CO2に配慮された住宅の普及を促進 する	フラット35や民間金融機関の融資を受け、「大阪市エ コ住宅」を取得する者又は「大阪市エコ住宅」へ改修す る者に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万 円)を対象に年0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の 利子補給を償還開始より5年間行う	H23	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	マンション耐震化緊 急支援	大西(株) 外	19,046,000	17,879,000	0	民間マンションの耐震診断・改修に要する費用の一部 を補助することにより、建物の倒壊及びそれに起因 する火災の発生、道路閉塞、隣家の損傷若しくは 倒壊を防止する等、耐震性の高い市街地の形成及び 地域の防災性の向上に資することを目的とする	一定の条件を満たすマンション所有者等に対し、耐 震診断・改修費用等の一部(限度額あり)を補助する 補助率：耐震診断2/3以内 耐震改修設計2/3以内 耐震改修工事1/2以内	H17	H26
都市整備局企画部 住宅政策課	耐震診断・改修補助	民間戸建住宅等の所 有者、耐震診断事業 者	231,066,000	154,018,000	238,782,000	民間戸建住宅等の耐震診断・改修に要する費用の一部 を補助することにより、建物の倒壊及びそれに起因 する火災の発生、道路閉塞、隣家の損傷若しくは 倒壊を防止する等、耐震性の高い市街地の形成及び 地域の防災性の向上に資することを目的とする	一定の条件を満たす戸建住宅等所有者又は耐震診断 事業者に対し、耐震診断・改修費用等の一部(限度額 あり)を補助する 補助率：耐震診断9/10以内 耐震改修設計2/3以内※ 耐震改修工事1/2以内 ※原則として耐震診断と耐震改修設計をまとめて行 う場合のみ	H17	H26
都市整備局企画部 住宅政策課	防犯カメラ設置費補 助	エンゼルハイムあび こ管理組合 外	6,025,000	5,842,079	8,230,132	市民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生を抑止を 図ることで、誰もが住みよい安心・安全なまちの実 現及び大阪市のマイナスイメージの払拭に寄与する	マンション管理組合や町会、駐車場事業者等が、地 域防犯対策に資する防犯カメラを設置する場合に、 その費用の一部(補助対象の1/2で、1台あたり10万円 を上限)を補助する ※但し、23年度以降の新規受付は廃止	H21	H25
都市整備局企画部 住宅政策課	民間すまいりんぐ供 給事業家賃減額補助	大阪市住宅供給公社 外	2,097,724,000	1,994,280,000	2,194,486,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家 賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃 を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入 居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H6	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅供 給促進事業家賃減額 補助	大阪市住宅供給公社	365,791,000	361,730,000	383,291,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家 賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃 を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入 居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H8	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業家 賃減額補助	大阪市住宅供給公社	117,841,000	116,258,000	109,191,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃 を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃 を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入 居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	留学生向け借上賃貸 住宅供給事業家賃減 額補助	大阪市住宅供給公社	38,448,000	37,921,119	37,923,655	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、 入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を 減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居 者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	新婚世帯向け家賃補 助	市内の民間賃貸住宅 に居住する新婚世帯	4,012,521,000	3,830,196,000	4,381,507,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家 賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着 を促進し、活力あるまちづくりを進める	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす 新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額(家 賃-住宅手当額)と5万円との差額を補助する(月額上 限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万 円) ※新規受付分については停止	H3	H30
都市整備局企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅供 給促進事業利子補給	大阪市住宅供給公社	220,479,000	220,479,022	278,258,193	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中 堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給する こと	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場 合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間 について2%、その後10年間について1%の利子補給を 行う	H6	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃貸 住宅供給促進事業利 子補給	大阪市住宅供給公社	55,960,000	55,960,296	76,549,703	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象と する良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場 合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間 について2%、その後10年間について1%の利子補給を 行う	H10	H27
都市整備局企画部 住宅政策課	特定賃貸住宅建設融 資利子補給	㈱みずほ銀行 外	20,573,000	11,134,082	25,436,102	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の 融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有 効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制 度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全 額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子 補給する	S49	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住宅政策課	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資 利子補給	市内の民間住宅を民間金融機関等の融資を受けて購入する新婚・子育て世帯	88,040,000	58,512,000	60,347,000	新婚・子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により新婚・子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する新婚・子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始から5年間行う ※但し、H22.3までの融資申込者は0.5%以内、3年間以内	H17	H26
都市整備局企画部 住宅政策課	都市防災不燃化促進 助成	不燃化促進区域内で一定の基準に適合した耐火建築物等を建設する者で申請を行った者	41,871,000	22,943,000	17,899,000	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、市街地の防災性の向上を図ることを目的とする。	指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物等を建設する者に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、11,906千円以下	S55	H27
都市整備局企画部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支援事業建替建設費補助 制度(建替促進)補助	一定の要件を満たす老朽住宅の建替を行う者	204,091,000	168,774,000	221,853,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H27
都市整備局企画部 住環境整備課	民間老朽住宅建替支援事業 従前居住者家賃補助	一定の要件を満たす老朽住宅を建替する際の従前居住者	8,792,000	6,722,000	7,572,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を一定期間補助する 補助対象者：従前建物の入居者 補助対象経費：従前家賃と従後家賃との差額 補助額：従前家賃と従後家賃の差額の1/2以内 限度額：月額25,000円(高齢者世帯等は35,000円)	H5	H27
都市整備局企画部 住環境整備課 生野南部事務所	狭あい道路拡幅促進 整備補助	一定の要件を満たす建築主等	12,066,000	8,614,000	7,318,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替等の際に、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」における狭あい道路(幅員が4m未満の道路)に面する敷地において、建替等の際に、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う狭あい道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H27
都市整備局企画部 住環境整備課	まちかど広場整備事業 従前建築物除却制度補助	まちかど広場整備予定地の土地所有者等	600,000	0	600,000	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」において、地域防災活動の場の確保を図るとともに、コミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために、土地を提供してくれる土地所有者等に対して、整備用地に存する老朽建築物を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を提供してくれる土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場整備予定用地にある老朽建築物の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H27
都市整備局企画部 住環境整備課	主要生活道路不燃化 促進整備補助	主要生活道路沿道の一定の要件を満たす建築物の建替を行う者	4,786,000	1,500,000	1,500,000	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区：約1,300ha)」のなかでも、避難路へつながる主要な生活道路(概ね幅員6m以上の道路)が不足する地域において、災害時の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等が締結された路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者：土地所有者等 補助対象：設計費、除却費、耐火構造費、セットバック部分整備費(補助対象項目・敷地条件別に限度額あり)	H21	H27
都市整備局企画部 住環境整備課 生野南部事務所	民間老朽住宅建替支援事業狭あい道路沿道老朽住宅除却促進 制度補助	一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却を行う土地所有者等	25,274,000	15,116,000	22,706,000	地震時における老朽木造住宅の延焼や倒壊による道路閉塞の危険性を低減させるため、「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」内で狭あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地所有者等が除却する場合、それに要する費用の一部について補助を実施する	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」内で狭あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地所有者等、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助対象者：民間老朽住宅の土地所有者等 限度額：集合住宅150万円 戸建住宅75万円	H23	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局企画部 住環境整備課 生野南部事務所 住宅部建設課	住宅地区改良事業等 におけるまちづくり 協議会助成	各住宅改良地区まち づくり協議会	210,000	0	14,200,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする 地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と 本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあ たり、計画策定のために行う住民等の自発的なまち づくり協議会活動に助成する	・対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予 定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良 事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発 的に住民等により組織され住民等の意見を代表する 非営利の団体(まちづくり協議会) ・補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究 活動 ・補助金額：補助対象経費×1/2(補助金額のうち国 50% 市50%)〈補助限度額は824万円〉	H12	H27
建設局道路部 調整課	道路公社駐車場建設 資金償還に伴う資金 借入金利子補給補助 金	大阪市道路公社	414,481,000	316,271,000	292,058,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金に 係る利子支払いに要する経費を、予算の範囲内で補 助する	H20	H43
建設局公園緑化部 協働課	児童遊園整備費補助 金	西中島6丁目ちびっこ 広場運営委員会 外	14,100,000	12,088,189	12,854,284	既設児童遊園の遊具その他の設備の管理・更新又は 増設に対して補助することで、児童に適切な遊び場 を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資する ことを目的とする	予算の範囲内で一年につき、児童遊園の面積が150㎡ 以上で15万円、150㎡未満で7万5千円を上限として補 助する	S48	H26
建設局公園緑化部 協働課	児童遊園活動費補助 金	浮田西児童遊園運営 委員会 外	4,120,000	2,452,764	7,250,889	地域住民で自主的に組織された団体等に活動費を補 助することで、児童に適切な遊び場を与え、その健 全な育成と各種の事故防止に資することを目的とす る	児童遊園の維持管理するための活動にかかる経費を 補助対象とし、2分の1以内かつ上限を2万円とする	S48	H26
建設局公園緑化部 協働課	保存樹、保存樹林等 補助金	保存樹・保存樹林等 所有者	1,000,000	526,000	2,779,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るた めに維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を 助成することにより、都市の自然的環境の保全、維 持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法 に基づいて指定された樹木の保全を図るために維持 管理を行う者に対し、助成額10万円を限度として、 1/2以内の額を助成する	H3	H27
教育委員会事務局 総務部 施設整備課	学校運動場の芝生化 事業に対する補助金	森之宮小学校芝生化 実行委員会 他	2,262,000	1,476,427	2,096,971	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の促 進を図ることを目的として、地域の協働により学校 運動場の芝生の整備事業を行う者に対し、補助金を 交付するものとする	芝生化にかかる2年目以降の維持管理経費の1/2(上 限：毎年1㎡あたり100円、事業開始翌年度より3カ 年以内)	H17	H27
教育委員会事務局 学校経営管理 センター 事務管理担当 教務部学校保健担当	児童生徒就学費補助 金	要保護・準要保護家 庭の児童生徒の保護 者など	2,688,223,000	2,520,750,679	2,653,274,549	就学が困難な児童生徒等に対して必要な援助を行 い、就学の確保を図り、学校教育の振興に資するこ とを目的とする	・大阪市の小・中学校の児童生徒の保護者 学校給食費(小学校のみ)、学校保健安全法で定め る対象疾病にかかる医療費※、学用品費等、校外活 動費、修学旅行費※、通学費、入学準備補助金(1年 生のみ)、交流学習交通費(特別支援学級児童生徒の み)※、職場実習交通費(中学校の特別支援学級生徒 のみ)※ (要保護者は※印を支給) ・本市在住の府内中学校夜間学級生徒またはその保 護者 学用品費等、校外活動費(宿泊を伴わないもの)、 修学旅行費、通学費 ・視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護 者 学用品費等	S32	H27
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	大阪国際平和セン ター運営費補助金	(財)大阪国際平和セ ンター	46,278,000	42,190,805	49,965,267	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の 世代に伝えとともに、平和の首都大阪の実現をめ ざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同 で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府と ともに運営費補助をおこなっている	大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費につ いては府市で1/2ずつを補助し、管理費については財 団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつ を補助する	H3	H27
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	キッズプラザ大阪運 営等補助金	(財)大阪市教育振興 公社	137,531,000	137,531,000	139,235,000	(財)大阪市教育振興公社が実施している「キッズプ ラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発 信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	本市施策に必要なキッズプラザ大阪を運営するた めに最低限必要となる管理運営にかかる経費に ついて、補助率を1/2の額を上限とし予算の範囲内 で補助を行う	H9	H25
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費 補助金	(宗)四天王寺 外	579,000	579,000	460,000	文化財保護法第27条の規定により指定された文化財 の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のた めに、必要な補助を行うことにより、文化財の保護 を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを 目的とする	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持 管理費総事業費の1/4を補助	S55	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修 理事業費補助金	(宗)全興寺	2,500,000	2,499,000	2,498,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理を行 う文化財の所有者等に対して、必要な補助を行うこ とにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上 及び発展に資することを目的とする	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わない と文化財としての価値を損なう恐れのあるものにつ いて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修 理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付 する	H12	H27
教育委員会事務局 学校経営管理 センター 事務管理担当	市奨学金(奨学費補助 金)	本市在住高校生およ び高専生	411,530,000	387,636,909	434,027,200	経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修 学が困難な者に対し奨学費を支給し、教育の機会均 等を確保することを目的とする	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：平成22年度以降の入学生 入学資金35,000円(1年生のみ) 学習資金72,000円(年額上限) 平成21年度までの在校生 奨学費 10,900円(月額)	S24	H27
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校スポーツ 大会選手派遣補助金	全国中学校体育大会 参加者の保護者	5,775,000	2,903,710	579,980	全国中学校体育大会に参加する本市立中学校生徒の 交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を 保証することで心身ともに健康な中学生の育成を図 ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通 費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通 費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃に相当 する額を上限 また、空路の方が合理的な場合は、空路を適用し、 開催都市までの往復運賃に相当する額を上限とす る。ただし、運賃の積算、空路の利用については、 大阪市職員の旅費にかかる条例をもとに積算する 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H27
北区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	本庄連合振興町会 外	5,648,000	5,356,148	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織さ れた区内全域を網羅した住民自治組織である区地域 振興会の活動に対し、補助金を交付することにより 地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活 動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、 予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
北区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	西天満地域社会福祉 協議会 外	7,809,000	5,130,356	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会 の活動に対し、補助金を交付することにより地域住 民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営 に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が 行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内 で全額補助する	H24	H25
北区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	北区夢21隊	610,000	215,636	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを 実施しようとする団体に対して、パトロールの実施 に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主 防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	地域住民による自主的な地域防犯の取組み・活動を 支援し、犯罪発生を抑止と、防犯意識を高めるため の啓発によって安全なまちづくりを推進し、市行政 の円滑な運営に資するため、予算の範囲内で全額補 助する	H24	H25
都島区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	桜宮連合振興町会 外	9,587,000	4,548,823	0	区内各連合振興町会が主体的に行う地域振興活動を 支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、 地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的 として取り組まれる事業に対し補助金を交付する	区内各連合振興町会が行うコミュニティづくりに関 する活動や安全安心なまちづくりなどの活動に対 して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
都島区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	桜宮地域社会福祉協 議会 外	3,994,000	3,104,203	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会 の活動に対し、補助金を交付することにより地域住 民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営 に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員が行 う地域福祉に関するの活動に対して、予算の範囲内 で全額補助する	H24	H25
都島区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	都島区青色防犯パト ロール隊 外	320,000	306,918	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを 新たに実施しようとする団体に対して、パトロール の実施に必要な経費の一部補助を行い、地域におけ る自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を 図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン 代等)の一部補助	H24	H24
福島区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	上福島地域振興会 外	4,454,000	4,050,936	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織さ れた区内全域を網羅した住民自治組織である連合振 興町会や地域社会福祉協議会などの活動に対し、補 助金を交付することにより、地域住民の福祉の増進 を図る	連合振興町会や地域社会福祉協議会などが行う コミュニティづくりに関する活動や安全安心なまち づくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額 補助する	H24	H25
福島区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	上福島地区社会福祉 協議会 外	4,580,000	4,344,075	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会 の活動に対し、補助金を交付することにより地域住 民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営 に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会 が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内 で全額補助する	H24	H25

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福島区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	福島防犯協会大開支 部 外	320,000	307,724	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H25
福島区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	600,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまでに以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入)	H24	H26
此花区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	伝法連合振興町会 外	6,204,000	6,474,100	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	区地域振興会が主体的に行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動等に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
此花区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	桜島地域ネットワー ク委員会 外	4,580,000	3,573,221	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
此花区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	大阪府猟友会此花支 部	474,000	108,898	0	地域における市民等による自主的な地域防犯活動である青色防犯パトロール活動を実施している団体の活動を支援し、防犯活動の更なる広がり、活動の定着を目的とする	青色防犯パトロール活動に対する支援として、装備品の支給や活動経費の一部を補助する	H24	H24
中央区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	中大江西連合振興町 会 外	23,732,000	16,044,108	0	コミュニティづくりをはじめ、まちづくり活動を担う地域団体が主体的に行う地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会等の団体が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
中央区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	愛日地域社会福祉協 議会 外	7,786,000	7,244,777	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
中央区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	大阪心斎橋ロータ リークラブ	240,000	60,000	0	区域内における青色防犯パトロール活動を支援することにより、街頭犯罪を減少させ、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与するため、青色防犯パトロール活動に対する補助金を交付する	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
西区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	西船場連合振興町会 外	9,548,000	9,282,573	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	区地域振興会が実施している夏まつり等の地域コミュニティづくり活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
西区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	西船場地域社会福祉 協議会 外	6,412,000	6,412,000	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会が実施する要援護者への見守り活動、相談援助活動、生きがいつくり・健康づくりに関する活動、地域福祉活動の啓発・広報に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
西区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	青色防犯パトロール を実施する団体	480,000	0	0	西区においては、各地域振興町会が32台の青色防犯パトロール車で区内を巡回し見守り活動を実施しており、パトロール車は区民が所有する自家用車を使用して実施しておりボランティア活動が基本となっているが、区の街頭犯罪発生率が減少傾向にあることからパトロール活動が寄与しているものと考え、活動資金として補助金を交付する	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
西区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	2,800,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動 団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みで ある地域活動協議会を形成した地域が、今後これま で以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担 手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的 に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創 意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事 業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組 みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、 新たな担手の確保を目的としたイベントを実施す るための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセン ティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支 援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H25
港区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	南市岡連合振興町会 外	12,500,000	7,246,768	0	コミュニティづくりを担う地域団体(連合振興町 会、地域社会福祉協議会など多くの個人や団体が加 入し地域活動を行う団体(実行委員会など複数の地 域団体等による連合体を含む)をいう。)が、地域 コミュニティの活性化や安全・安心なまちづくりの ため主体的に取り組む事業に対し補助金を交付す ることにより、住民主体のまちづくりを推進するこ とを目的とする。	コミュニティづくりを担う地域団体(連合振興町 会、地域社会福祉協議会など多くの個人や団体が加 入し地域活動を行う団体(実行委員会など複数の地 域団体等による連合体を含む)をいう。)が行う次 の事業に対する補助金の交付。 (1)コミュニティづくりに関する事業(夏祭り、 運動会など) (2)福祉・健康に関する事業 (3)安心で快適なまちづくりに関する事業(防災 訓練、歳末夜警など) (4)環境美化に関する事業 (5)その他地域の活性化につながる事業	H24	H24
港区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	波除社会福祉協議会 外	4,785,000	4,593,700	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会 及び地域活動協議会等の活動に対し、補助金を交付 することにより地域住民の福祉の増進を図り、もっ て市行政の円滑な運営に資することを目的とする。	地域の自立運営をめざすため、区民の安全安心の実 現に向けた必要性・緊急性の高い事業に対して補助 金として交付する。 1 地域社会福祉協議会につき年額上限 203千円 1 地域ネットワーク委員会につき年額上限 231千円	H24	H24
港区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	市岡地域活動協議会	200,000	200,000	0	小学校区において、地域団体やNPO、企業などの地域 のまちづくりに関する様々な活動主体が幅広く参画 し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確 保しながら、自律的な地域運営を促進し、地域コ ミュニティの機能を向上させるため。	地域活動協議会形成後、新たな担手の拡充や、こ れまでの地域団体の活動内容をより充実させた活動 に対する補助を行う。補助率1/2。 1 地域につき200千円/年を上限とし、対象事業期間 を2ヵ年(連続)とする。	H24	H27
港区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動事業	三軒家西地域青色パト ロール隊 外	1,434,000	263,376	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを 実施する団体に対して、パトロールの実施に必要な 経費の補助を行い、地域における自主防犯活動の促 進と街頭犯罪発生件数の減少を図るため。	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費を補助す る。	H24	H24
大正区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	三軒家西地域まちづ くり実行委員会 外	10,550,000	10,540,000	0	地域団体が主体的に行う地域の課題解決や地域コ ミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業 に対して補助することにより、住民主体のまちづく りの推進を図る	住民主体のまちづくりの推進を図るため地域コミュ ニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対 して補助を行う	H24	H24
大正区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	三軒家西地域まちづ くり実行委員会 外	4,580,000	4,580,000	0	すべての人がいきがいをもって安心して生活できる よう、住民のニーズに適切なサービスを結び付けて いく支援活動及び地域住民の参加と協力による支 え合い、助け合い活動の推進体制を整備する活動に 対し、補助金を交付することにより地域福祉の推進 を図ることを目的とする	誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現 をめざして取り組む活動及び要支援者のニーズ発 見から、社会資源の提供・開発にいたるまでの大阪 市のしくみである地域支援システムの第1段階を担 う活動に対して補助を行う	H24	H24
大正区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	三軒家西地域まちづ くり実行委員会 外	408,000	407,376	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを 実施している団体に対して、パトロールの実施に必 要な経費の一部補助を行い、地域における自主防 犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリ ン代等)の一部を補助	H24	H24
天王寺区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	天王寺連合振興町会 外	9,555,000	3,775,556	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織さ れた区内全域を網羅した住民自治組織である区地 域振興会の活動に対し、補助金を交付することによ り地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活 動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、 予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
天王寺区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	天王寺地区社会福祉 協議会 外	4,122,000	3,262,728	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会 の活動に対し、補助金を交付することにより地域住 民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運 営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会 が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲 内で全額補助する	H24	H24

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
天王寺区役所 危機管理課	青色防犯パトロール 活動補助金	玉造元町南振興町会 防災・防犯委員会	356,000	50,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H24
浪速区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	難波元町連合振興町会 外	5,154,000	4,238,596	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会等が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
浪速区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	難波地区社会福祉協 議会 外	4,339,000	4,048,579	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会等が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
浪速区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	浪速防犯協会	1,265,000	329,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを実施する団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H24
浪速区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	200,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまでに以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H24
西淀川区役所 まちづくり推進課	地域振興活動補助金	柏里地域社会福祉協 議会外	13,722,000	12,636,915	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
西淀川区役所 まちづくり推進課	地域福祉活動補助金	柏里地域社会福祉協 議会外	6,386,000	6,071,434	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
西淀川区役所 まちづくり推進課	青色防犯パトロール 活動補助金	青色パトロール活動 を実施する団体	305,000	0	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H26
淀川区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	新東三国連合振興町会 外	12,201,000	11,006,144	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	不特定多数の者を対象とする地域コミュニティづくりに資する事業に対し補助を行う	H24	H25
淀川区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	新東三国社会福祉協 議会 外	8,244,000	7,612,099	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	各地域における不特定多数の子どもや高齢者等を対象とする福祉活動に対し補助を行う	H24	H25
淀川区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	淀川防犯協会 外	640,000	477,000	0	行政では実施し難い時間帯も含め、地域の安全安心を目指した青色防犯パトロール活動を実施している団体に対し、活動に必要な最低限の活動費を支援する	青色防犯パトロール活動に対し補助を行う	H24	H25

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
淀川区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	900,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動 団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みで ある地域活動協議会を形成した地域が、今後これま で以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い 手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的 に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創 意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事 業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組 みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、 新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施す るための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセン ティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支 援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H27
東淀川区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	東井高野連合振興町 会 外	21,608,000	14,767,562	0	地域コミュニティづくりや防災防犯の取組みなど地 域住民が安全で安心して暮らせるまちづくり活動に かかる事業に助成する	防災・防犯などの様々な地域課題の解決や地域コ ミュニティづくり活動に対して補助対象経費の全額 を補助する	H24	H25
東淀川区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	東井高野地域社会福 祉協議会 外	7,786,000	7,472,181	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざ し、地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の 円滑な運営に資する事業に助成する	安全で安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域 住民の福祉の推進を図る事業に対して補助対象経費 の全額を補助する	H24	H25
東淀川区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	東井高野連合振興町 会 外	3,911,000	3,608,103	0	地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生 の減少を図るため、地域団体による自主的な青色防 犯パトロール活動に助成する	地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生 の減少を図る事業に対して補助対象経費の全額を補助 する	H24	H25
東淀川区役所 市民協働課	地域まちづくり活動 支援事業	東淀川区地域ゆめ・ まち会議	1,700,000	0	0	「東淀川区未来わがまちビジョン」の実現に向け、東 淀川区地域ゆめ・まち会議開催要綱(平成20年9月17 日制定)に基づき、東淀川区内の各地域で開催する地 域ゆめ・まち会議において、区民が自主的・主体的 に実施するまちづくり活動での事業に対して支援を 行う	区民が各地域ゆめ・まち会議において実施する事業 に要する経費を補助する 補助期間：最長2年 (地域活動協議会が形成されるまで) 補助率：1/2 補助対象限度額：100千円	H24	H25
東成区役所 総務課	東成区未来わがまち ビジョン活動補助金	東成区未来わがまち 推進会議第4班北中 道校下部会 外	800,000	279,925	797,620	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民が 東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感し、 お互いに助け合いながら、主体的に実施する、より 豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進 する取組みに対して補助金を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがまち推 進会議の各部会が、東成区内において行う東成区未 来わがまちビジョンに掲げるまちづくり活動を補助 対象事業とし、補助額は補助対象経費の1/2以内、20万 円を上限としている	H18	H24
東成区役所 総務課	地域振興活動補助金	東小橋連合振興町会 外	9,125,000	9,085,784	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織さ れた市内全域を網羅した住民自治組織である区地域 振興会、地域活動協議会が実施する事業に対し補助 金を交付する	区地域振興会または地域活動協議会が実施する、地 域のコミュニティづくりに関する活動、安全・安心 なまちづくりに関する事業に対して全額補助する	H24	H24
東成区役所 保健福祉課	地域福祉活動補助金	東小橋校下社会福祉 協議会 外	5,038,000	5,038,000	0	地域住民の福祉の推進を図り、すべての人が安心し て暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議 会(地域安心ネットワーク委員会)が実施する高齢者 見守り活動、子育てサロン事業、ふれあい喫茶事業 に対し補助金を交付する	地域社会福祉協議会(地域安心ネットワーク委員会) が実施する、市民の安全安心の実現に向け必要性か つ緊急性の高い事業である、高齢者見守り活動、子 育てサロン事業、ふれあい喫茶事業に対して全額補 助する	H24	H24
東成区役所 総務課	青色防犯パトロール 活動補助金	片江連合町会 外	622,000	152,000	0	区の区域内における青色防犯パトロール活動を支援 することにより、街頭犯罪を減少させ、安全で安心 して暮らせる街づくりに寄与するため、青色防犯パ トロール活動を実施する団体に対し補助金を交付す る	青色防犯パトロール活動を実施する団体に対し、ガ ソリン代・保険代等の運行経費に対して全額補助す る	H24	H24
東成区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	今里まちづくり活動 協議会 外	400,000	361,647	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動 団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みで ある地域活動協議会を形成した地域が、今後これま で以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い 手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的 に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創 意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事 業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組 みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、 新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施す るための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセン ティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支 援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H27

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
生野区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	北鶴橋連合新興町会 外	16,669,000	16,668,922	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された市内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
生野区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	北鶴橋社会福祉協議会 外	8,702,000	8,702,000	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
生野区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	(特非)ブルーアース 外	320,000	320,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H27
旭区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	清水連合振興町会 外	10,481,000	10,194,014	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域コミュニティ作りと安全安心なまちづくりのために必要な経費に対して全額補助する	H24	H24
旭区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	清水校下地域社会福祉協議会 外	4,580,000	4,580,000	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域ネットワーク委員会及び地域社会福祉協議会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図る	地域ネットワーク委員会及び地域社会福祉協議会が行う、要援護者への見守り及び相談援助活動、生きがいつくり及び健康づくり活動に必要な経費を全額補助する	H24	H24
旭区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	大宮連合青色防犯パ トロール連絡協議会	76,000	10,000	0	街頭犯罪発生件数のワースト1を返上することを目的とし、「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の実現に向け、地域における市民等の自主的な防犯活動に対して補助金を交付する	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
城東区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	城東区地域振興会諏 訪連合町会 外	23,340,000	22,216,987	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
城東区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	諏訪社会福祉協議会 外	7,235,000	7,075,364	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
城東区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	鳴野子供見守り隊 外	744,000	159,800	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H25
城東区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	900,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまで以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 [補助率 1/2] (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 [補助率 1/2]	H24	H26
鶴見区役所 地域活動支援課	地域振興活動補助金	緑連合振興町会 外	15,368,000	15,368,000	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会等が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
鶴見区役所 地域活動支援課	地域福祉活動補助金	緑社会福祉協議会 外	5,496,000	5,299,000	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会・地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
鶴見区役所 地域活動支援課	青色防犯パトロール 活動補助金	緑青色防犯パトロー ル隊 外	1,920,000	1,727,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを実施する団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
鶴見区役所 地域活動支援課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	茨田西地域活動協議 会 外	1,000,000	641,445	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまで以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H27
阿倍野区役所 企画調整課	地域振興活動補助金	高松連合町会 外	12,570,000	9,124,121	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
阿倍野区役所 企画調整課	青色防犯パトロール 活動補助金	青色防犯パトロール を実施する団体	160,000	0	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)の一部補助	H24	H24
阿倍野区役所 企画調整課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	200,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまで以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入)	H24	H26
阿倍野区役所 保健福祉課	地域福祉活動補助金	高松地区社会福祉協 議会 外	4,580,000	4,312,104	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地区社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地区社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H25
住之江区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	住之江区加賀屋連合 町会 外	7,650,000	7,150,000	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、セーフティネットを維持・再構築する取り組みを継続させ、市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域のコミュニティづくりに関する活動(夏祭り、運動会など)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
住之江区役所 保健福祉課	地域福祉活動補助金	安立地区社会福祉協 議会 外	6,412,000	5,754,638	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする。	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉活動の一部について補助する	H24	H24
住之江区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	安立連合振興町会 外	1,280,000	793,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを実施する団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動を実施している団体に対し、活動に要する経費の一部を補助する	H24	H24
住吉区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	墨江連合振興町会 外	9,929,000	9,929,000	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して補助する	H24	H24

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
住吉区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	墨江社会福祉協議会 外	5,496,000	5,145,489	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を支出することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	区地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
住吉区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	地域青色防犯パト ロール活動団体	222,000	0	0	街頭犯罪発生件数を抑制するため、区役所、地域の連携強化を図り、青色防犯パトロール活動の推進を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
住吉区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	山之内スマイル協 議会	1,000,000	199,375	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまで以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	(1)地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入) (2)地域活動協議会が法人格を取得するための取組支援 補助回数：1回 補助限度額：100千円 補助率：1/2	H24	H25
東住吉区役所 未来戦略課	地域振興活動補助金	育和連合振興町会 外	15,752,000	14,804,380	0	地域コミュニティづくりなどを進めるために組織された区内全域を網羅した住民自治組織である区地域振興会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の増進を図る	区地域振興会が行うコミュニティづくりに関する活動や安全安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
東住吉区役所 未来戦略課	地域福祉活動補助金	田辺社会福祉協議会 外	6,412,000	6,364,898	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	区地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会が行う地域福祉に関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
東住吉区役所 未来戦略課	青色防犯パトロール 活動補助金	桑津見守り隊 外	3,640,000	2,748,676	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソリン代等)に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
平野区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	平野連合振興町会 外	19,776,000	15,927,100	0	コミュニティづくりや、安全・安心なまちづくり活動等を進める各連合地域振興町会が主体的に行う地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対して、補助金を交付する	平野区地域振興会が行う地域コミュニティづくりに関する活動、安全・安心なまちづくりに関する活動に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
平野区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	平野社会福祉協議会 外	9,897,000	8,837,836	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域社会福祉協議会、地域ネットワーク委員会及び地域活動協議会等の活動に対し、補助金を交付することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって市行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域ネットワーク委員会が行う援助を要する住民のニーズの発見や健康づくり、生きがいつくりなどの事業や地域社会福祉協議会が行う地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い推進体制の整備事業などの経費に対して、予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
平野区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	平野西連合町会地域 防犯パトロール隊 外	4,674,000	3,603,000	0	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロールを新たに実施しようとする団体に対して、パトロールの実施に必要な経費の補助を行い、地域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件数の減少を図る	青色防犯パトロール活動を実施する団体に対し、活動に要する経費を予算の範囲内で全額補助する	H24	H24
平野区役所 市民協働課	自律的な地域運営を 支援するための活動 補助金	地域活動協議会	600,000	0	0	おおむね小学校区を単位とし、さまざまな市民活動団体が幅広く参画した自律的な地域運営の仕組みである地域活動協議会を形成した地域が、今後これまで以上に各団体や住民との連携を深め、新たな担い手を確保しながら、地域がより一丸となって主体的に地域活動を進めていく取組みや、自らの発想と創意工夫により発展しようとする際に、さまざまな事業展開が容易になるよう、社会的信用を高める取組みを支援する	地域活動協議会が、新たな幅広い層への周知や、新たな担い手の確保を目的としたイベントを実施するための初期支援 補助期間：2ヵ年(連続) 補助限度額：200千円 補助率：1/2 (マッチングファンドの考え方を応用したインセンティブ制度を導入)	H24	H24
西成区役所 市民協働課	地域振興活動補助金	弘治連合振興町会 外	16,678,000	14,074,618	0	地域が主体的に行なう地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を目的とする	地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる事業に対し補助金を交付する	H24	H24

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
西成区役所 市民協働課	地域福祉活動補助金	弘治社会福祉協議会 外	7,328,000	4,569,825	0	すべての人が安心して暮らせるまちづくりをめざし、地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会の活動に対し、補助金を助成することにより地域住民の福祉の推進を図り、もって行政の円滑な運営に資することを目的とする	地域社会福祉協議会及び地域ネットワーク委員会は、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合い活動、住民のニーズに適切なサービスを結びつけていく支援活動等を地域の実情に応じ展開しており、これらの非収益活動の補助を行う	H24	H24
西成区役所 市民協働課	青色防犯パトロール 活動補助金	(特非)まちづくり今 宮 外	776,000	313,691	0	地域住民が自主的に行う青パト活動は、犯罪抑止及び防犯啓発・防犯意識の向上に大きな効果が見込まれることから、この青パト活動の支援を行うことにより、防犯活動のさらなる広がり、活動の定着を図る	青色防犯パトロール活動を実施する団体に対し、活動に要する経費の補助を行う	H24	H24
一般会計合計			46,056,780,000	42,569,115,191					

(市街地再開発事業会計)

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	24年度予算額 (予算現計)	24年度支出額	23年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始 年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 阿倍野再開発課	大阪州市街地再開発 事業補助	三井不動産レジデ ンシャル株式会社 外	995,718,000	995,366,000	1,443,818,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	D4-1棟等の建設に要する費用について、補助対象(国庫補助対象として要綱又は要領により国が認めた内容のもの)のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H24
政令等特別会計合計			995,718,000	995,366,000					
合計			47,052,498,000	43,564,481,191					